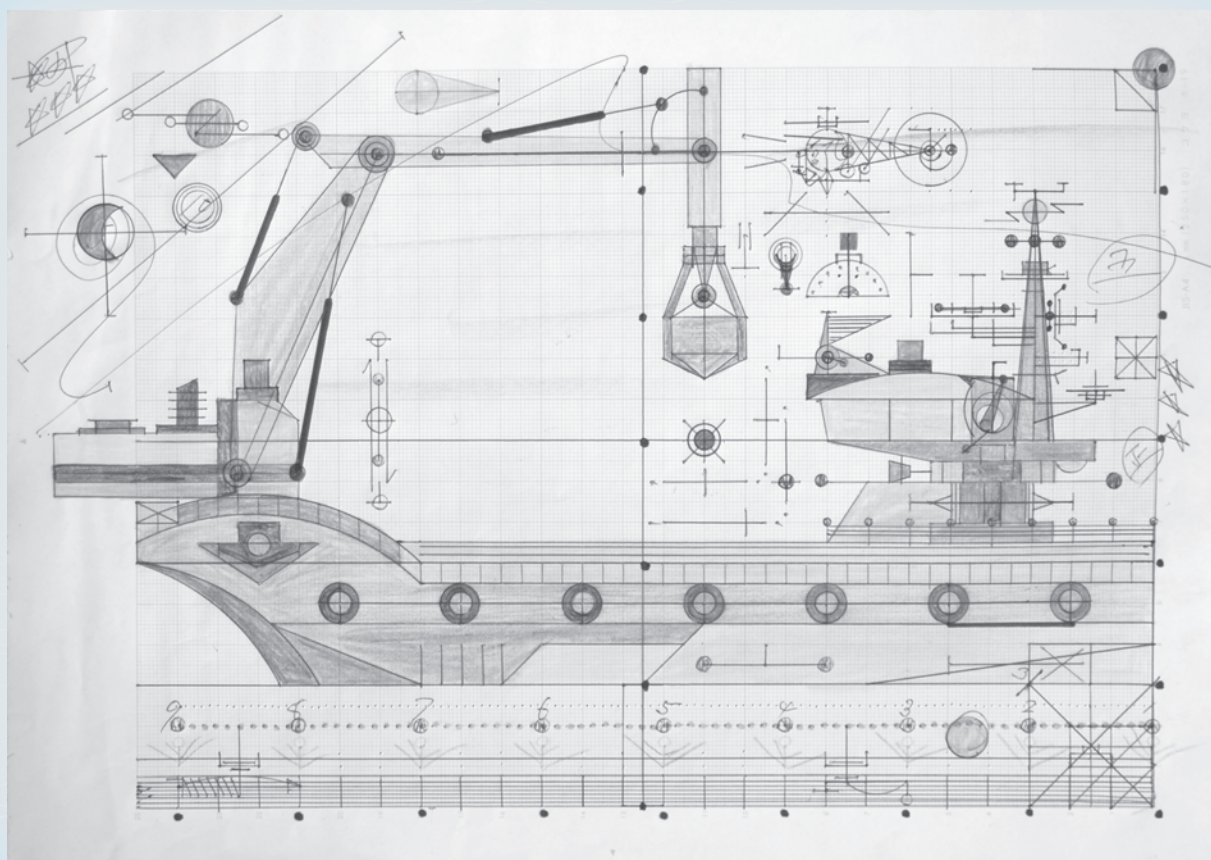


平成 19 年度障害者保健福祉推進事業
障害者自立支援調査研究プロジェクト報告書

精神障害者の退院と地域生活定着に向けた 医療福祉包括型ケアマネジメントの あり方の検討



主任研究員 末安 民生
社団法人日本精神科看護技術協会

はじめに

(社)日本精神科看護技術協会は平成16年度より厚生労働省の委託を受けて、看護師による精神障がい者の退院支援とこれに必要な調整能力の向上に関するテキスト作成と研修会の開催を行ってきた。研修会には毎年、全国から看護師が集まり、平成19年度までに約750名がこれらの受講を修了している。平成19年度からはこのような関心の高まりと経験の蓄積を活かしながら、協会として退院調整領域の精神科認定看護師の養成も開始した。

また平成19年度は、国が掲げた社会的入院の解消という精神保健医療福祉の目標を受けて、精神科看護師による退院支援の取り組みの有効性を医療福祉包括型ケアマネジメントモデルを通して検証する事業に取り組むこととした。このモデル事業の成果としては、看護師が支援担当者となって患者の退院調整を行うことで、病院全体の退院支援の取り組みを促進する体制をいくつかの方向性で検討し、構築することができた。そして、これらの結果は全国3か所で開催したセミナーで報告した。セミナーで300名余りの受講者とともに意見交換する中で、臨床での活用を広げる方向性をさらに検討することができた。

さらに、精神科における退院支援の取り組みの実態を明らかにすることを目的にアンケート調査を行った。その結果は、全国の精神科を標榜する病院で行われている退院支援に対する取り組みの実態とともに、この実践が退院促進に関して一定程度の効果が得られていることと、病院での取り組みの課題や活動に際してのジレンマが明らかになった。これらの事業から抽出された有効な地域生活移行支援に関する提案を行った。

入院患者を退院に導くのは精神科医療、看護として当然のゴールであるという考え方もあるが、実際には精神科医療の歴史的背景や精神疾患の慢性化によって多くの困難を伴っている。しかし、今後ますます、精神科医療における急性期治療が促進されると、一定程度の入院期間を要することになる患者に対しては集中的なりハビリ活動の一環として、また、病院機能の1つとして退院支援体制の充実と積極的な退院調整の取り組みが求められる。まだまだ十分とはいえない住宅の確保や地域生活支援などに関する行政との調整や、チーム医療の実施などのための人員確保等の難しい課題はあるが、すでに全国各地の病院で取り組みは始められている。今後、これからの実践的退院支援の展開のための支援ツールとして、本研究事業の成果が活用され、精神科医療及び看護の実績としての評価が高まることを期待したい。

なお、本報告書の中で「退院支援」と「地域生活移行支援」という2つの言葉を使用している。これまで、入院患者に対して退院に向けた計画や支援を「退院調整」や「退院支援」と呼ぶことが多かったが、厚生労働省の事業等では「地域移行支援」という言葉が使われるようになった。本事業においては、単に退院までの支援に限定せず、地域生活への移行と定着までの継続した支援として、「地域生活移行支援」という言葉を用いている。但し、実態調査等の中では臨床で一般的に使用されている「退院調整」と「退院支援」という言葉を文脈によって分けて用いている。

平成20年3月31日

主任研究員 末安 民生

社団法人日本精神科看護技術協会

精神障害者の退院と地域生活定着に向けた医療福祉包括型ケアマネジメントのあり方の検討

ケアマネジメントモデル事業 委員一覧

○末安 民生	慶應義塾大学看護医療学部	下原 千夏	医療法人せのがわ瀬野川病院
萩原 喜茂	国際医療福祉大学保健医療学部作業療法学科	島内 美月	社団法人八幡浜医師会立双岩病院
牧 聡	医療法人牧和会牧病院	青木 典子	特別医療法人居仁会総合心療センターひなが
村田 志保	JA 長野厚生連安曇総合病院	吉川 隆博	岡山県立大学保健福祉学部看護学科

モデル事業・調査事業委員 委員一覧

吉川 隆博	岡山県立大学保健福祉学部看護学科	渡辺 とよみ	社団法人八幡浜医師会立双岩病院
青木 典子	特別医療法人居仁会総合心療センターひなが	島内 美月	社団法人八幡浜医師会立双岩病院
渡辺 純一	財団法人井之頭病院	南方 英夫	JA 長野厚生連安曇総合病院
高田 久美	南部町国民健康保険西伯病院		

モデル事業協力事業所 一覧

島津 妙子	メンタルケアセンターあずみ	高田 久美	南部町国民健康保険西伯病院
南方 英夫	JA 長野厚生連安曇総合病院	渡辺 とよみ	社団法人八幡浜医師会立双岩病院
榎原 久男	医療法人同仁会あさひクリニック	島内 美月	社団法人八幡浜医師会立双岩病院
金山 千夜子	医療法人同仁会海星病院	牧 聡	医療法人牧和会牧病院
片山 郁子	南部町国民健康保険西伯病院	佐々木 香月	医療法人牧和会牧病院

事務局

仲野 栄	社団法人日本精神科看護技術協会	柿島 有子	社団法人日本精神科看護技術協会
------	-----------------	-------	-----------------

目次

Part I 研究報告

第1章 事業概要	2
第2章 医療福祉包括型ケアマネジメントモデル事業	4
1. 目的	4
2. モデル事業の構築	4
3. モデル事業の実際	6
4. モデル事業の結果と分析	9
第3章 地域定着に必要とされる医療サービスに関する調査	23
1. アンケート調査	23
2. ヒアリング調査	29
第4章 今後の医療福祉包括型ケアマネジメントのあり方について	33
1. 退院支援体制の現状	33
2. モデル事業の試みと成果	33
3. 病院内での支援担当者の配置	34
4. 退院支援の推進力	35

Part II 事例集

<退院支援体制 独立型>

事例1 ケア会議による調整で長期入院を回避した初発のA氏	38
事例2 ケア会議で本人と家族の意向を確認調整したB氏	42
事例3 あせらず、ゆっくり、幻聴との付き合い方を考えたC氏	46
事例4 病識がなく、服薬中断を繰り返したD氏	50
事例5 高齢で身体的な障害ももちながら、自宅へと退院したE氏	54

<退院支援体制 統括型>

事例6 家族の拒否によってグループホームへ退院したF氏	58
事例7 知的障害をもち、グループホームに退院したG氏	62
事例8 家族の受け入れ拒否によってグループホームへの退院を決めたH氏	66
事例9 連携をした支援体制により退院生活を支えられているI氏	70

<退院支援体制 チーム型>

事例10 定期的な支援者間の会議で退院後の生活を支えたJ氏	74
事例11 情報共有による退院調整を行った長期入院のK氏	78

Part III 資料編

資料1 医療福祉包括型ケアマネジメントモデル事業	82
医療福祉包括型ケアマネジメントモデル事業運用マニュアル	82
別紙1 同意説明文書	85
別紙2 同意書	89
様式1 地域生活移行支援申請書	90
様式2 暮らし方調査票（患者希望調査票）	92
様式3 地域生活移行支援計画	94
様式4 地域生活移行支援活動記録	96
ケア会議 会議録	98
ケース報告書	99
支援担当者活動報告	100
資料2 医療福祉包括型ケアマネジメントモデル事業分析データ	101
1. 退院困難な理由が患者側にある場合の支援について	101
2. 退院困難な理由が家族側にある場合の支援について	114
3. 退院困難な理由が患者・家族以外の要因にある場合の支援について	122
資料3 退院支援活動に関する実態調査事業アンケート調査報告書	128
1. 調査対象の概要	128
2. 退院支援体制の実施状況	130
3. 退院支援体制の内容	134
4. 精神科病棟への退院支援担当者の配置状況	143
5. 精神科病棟の退院支援担当者の内容	144
6. その他の退院支援に関する取り組み状況	147
7. 退院支援体制実施による効果	148
8. 入院患者の退院に向けて実施している活動	150
9. 実施している退院前後の精神科治療プログラム	168
10. 院外関係者等を交えた退院支援に関するケア会議	168
11. 自由意見	174
退院支援活動に関するアンケート	179

「障がい者」の表記について

「害」の字については、大辞林によると「ものごとのさまたげとなるような悪いこと」「悪い結果や影響を及ぼす物事」と説明されており、「障害者」は「悪いひと」というイメージを連想させる。日本精神科看護技術協会（日精看）では会員からの意見をもとにして、平成16年度第2回理事会（平成16年6月26日）にてこの問題の検討を行った。しかし、現在は「害」に代わる用語も見当たらないことから、適切な表現が提唱されるまでは、以下のように表記することとした。

- ①「障害」という言葉を「ひと」に関連して使用する場合は「障がい」と表記する（例「障害者」→「障がい者」／「障害当事者」→「障がい当事者」など）。
- ②法律・行政用語、固有名詞、引用文はそのまま表記する（例：「障害者自立支援法」など）。